

第71期  
中間報告書

（第2四半期連結累計期間）  
自 平成29年 8月 1日  
至 平成30年 1月31日

 **株式** **稲葉製作所**  
**会社**

証券コード：3421

平成30年4月

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社グループ第71期第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

## 事業の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き企業収益、雇用環境、個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しております。

当社の連結業績に影響を与える市場を概観いたしますと、鋼製物置市場は個人消費の回復を受け、需要は堅調に推移しており、トランクルーム需要も首都圏を中心に安定しております。オフィス家具市場は、オフィスの需要は底堅いものの、大規模オフィスの供給は端境期にあり、大型移転等の需要は減少いたしました。

このような状況の中、平成29年10月には物流体制を強化するために建設していた富岡工場第2倉庫が竣工いたしました。また、富岡工場では、開設時から生産していたスタンダードガレージ「ガレーディア」に加え、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」の生産移管が完了いたしました。これにより、富岡工場における大型製品の供給については、生産面、物流面を合わせた量産体制が整いました。当社は、これらの大型製品が単なる収納スペースの枠を超え、あらゆる用途にご活用いただけるよう、お客様の夢をかたちにするモノづくりに努めてまいります。

セグメント別の取り組み状況は、次のとおりであります。

鋼製物置事業につきましては、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」及び二重構造の「ナイソーシスター」のモデルチェンジを行い、「ネクスタプラス」に新色を追加いたしました。

「イナバ倉庫」につきましては、これまで受注対応しておりました奥行延長タイプを標準品としてラインアップし、「下屋」をオプション品として追加いたしました。「ブローディア」につきましては、デザイン

とカラーを変更するとともに、シャッター開閉スピードの向上と耐風圧強度の向上を図りました。「ナイソーシスター」についても、デザイン、カラー及びサイズバリエーションを拡充するとともに、扉を閉めた際の跳ね返りを防ぐ性能を向上させるため、「キャッチ機能」を追加いたしました。

オフィス家具事業につきましては、お客様のニーズに応えるため、スタンダードチェア「y e r a (イエラ)」、マルチコネクトデスク「F r e i (フレイ)」及びユニット収納「T F (ティーエフ)」に新色を追加し、カラーバリエーションを充実させました。

「y e r a」につきましては、新色としてホワイトフレームタイプを追加し、「F r e i」及び「T F」については、ブラックを基調とした高級感のある新色を追加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	9,816	9,863	46	746	412	△333
オフィス家具	5,013	4,771	△242	△80	△232	△152
合計	14,829	14,634	△195	665	179	△486

#### 〔鋼製物置〕

鋼製物置事業におきましては、製品のモデルチェンジを梃子に積極的な営業活動に努めた結果、ガレージ、倉庫の大型製品及びダストボックス、自転車置場等のパブリック製品の売上は引き続き好調でありましたが、小型製品及び一般製品の売上は価格競争の影響等を受け、苦戦いたしました。レンタル収納につきましては、店舗数がパートナー店を中心に増加したことから、売上の増加基調は維持いたしました。

業績につきましては、売上高は9,863百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は412百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

### 〔オフィス家具〕

オフィス家具事業におきましては、メーカー間の価格競争は激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。前年同期に大口受注による売上を計上していたことによる反動と、OEM先への販売不振が重なり、売上高及び利益は前年に比べ減少いたしました。

業績につきましては、売上高は4,771百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失は232百万円（前年同期は80百万円のセグメント損失）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,634百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益につきましては、減収による利益の減少に加え、材料価格の高騰による材料費の増加、電力価格・燃料価格の高騰によるエネルギー関連費用の増加並びに富岡工場第2倉庫の稼働に関する追加費用の計上等により、営業損失は319百万円（前年同期は95百万円の営業利益）、経常損失は198百万円（前年同期は188百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円（前年同期は103百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第2四半期期末配当金につきましては、取締役会の決議により、1株当たり13円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (平成29年7月31日現在)	当第2四半期末 (平成30年1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,574,410</b>	<b>25,017,631</b>
現金及び預金	15,884,026	13,105,812
受取手形及び売掛金	6,578,454	5,199,200
電子記録債権	1,059,520	1,869,695
有価証券	-	1,499,852
商品及び製品	1,906,299	2,218,545
仕掛品	264,779	273,755
原材料及び貯蔵品	427,109	386,605
その他	456,864	473,934
貸倒引当金	△2,643	△9,770
<b>固定資産</b>	<b>24,808,334</b>	<b>24,845,290</b>
有形固定資産	21,989,453	21,943,524
建物及び構築物（純額）	6,186,071	7,209,651
機械装置及び運搬具（純額）	3,374,135	3,227,913
土地	11,211,359	11,211,571
その他（純額）	1,217,886	294,387
無形固定資産	482,205	459,961
投資その他の資産	2,336,675	2,441,804
その他	2,336,675	2,470,336
貸倒引当金	△0	△28,531
<b>資産合計</b>	<b>51,382,745</b>	<b>49,862,922</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>11,130,558</b>	<b>9,814,963</b>
支払手形及び買掛金	7,641,968	6,464,061
電子記録債務	-	900,495
未払法人税等	60,995	70,611
賞与引当金	287,026	287,400
その他	3,140,568	2,092,395
<b>固定負債</b>	<b>2,616,898</b>	<b>2,673,053</b>
役員株式給付引当金	18,592	31,339
退職給付に係る負債	1,290,775	1,331,621
その他	1,307,531	1,310,092
<b>負債合計</b>	<b>13,747,457</b>	<b>12,488,017</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>37,633,192</b>	<b>37,225,152</b>
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,415,417
自己株式	△336,083	△336,083
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,095</b>	<b>149,752</b>
その他有価証券評価差額金	166,717	280,036
退職給付に係る調整累計額	△164,622	△130,284
<b>純資産合計</b>	<b>37,635,287</b>	<b>37,374,905</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>51,382,745</b>	<b>49,862,922</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
<b>売上高</b>	<b>14,826,446</b>	<b>14,634,049</b>
売上原価	11,145,768	11,298,487
<b>売上総利益</b>	<b>3,680,677</b>	<b>3,335,562</b>
販売費及び一般管理費	3,585,285	3,655,008
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	<b>95,391</b>	<b>△319,446</b>
営業外収益	120,076	144,082
受取利息	3,672	2,094
受取配当金	2,987	4,048
作業くず売却益	37,571	61,430
電力販売収益	47,399	48,645
雑収入	28,445	27,864
営業外費用	26,614	23,471
支払利息	435	41
電力販売費用	25,819	23,361
雑損失	359	69
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>188,853</b>	<b>△198,835</b>
特別利益	1,473	9,973
固定資産売却益	1,473	1,038
投資有価証券売却益	-	4,310
保険解約返戻金	-	4,624
特別損失	14,754	24,559
減損損失	13,776	20,495
その他	978	4,064
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)</b>	<b>175,572</b>	<b>△213,421</b>
法人税、住民税及び事業税	82,252	36,420
法人税等調整額	△9,732	△70,767
法人税等合計	72,519	△34,346
<b>四半期純利益又は四半期純損失 (△)</b>	<b>103,052</b>	<b>△179,074</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	103,052	△179,074

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	175,572	△213,421
減価償却費	747,436	768,353
減損損失	13,776	20,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	35,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,937	373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,735	90,468
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△416,678	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,206	12,747
受取利息及び受取配当金	△6,659	△6,143
売上債権の増減額 (△は増加)	1,058,531	540,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,529	△280,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332,629	△277,411
長期未払金の増減額 (△は減少)	452,078	-
その他	△133,832	△767,610
<b>小計</b>	<b>1,215,516</b>	<b>△76,660</b>
利息及び配当金の受取額	8,041	6,795
法人税等の支払額	△532,261	△55,825
法人税等の還付額	7,156	53,198
その他	△435	△41
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>698,018</b>	<b>△72,533</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,357,435	△984,211
無形固定資産の取得による支出	△440,488	△37,643
投資有価証券の取得による支出	△300	△200,295
投資有価証券の売却による収入	-	230,000
その他	△7,490	16,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△805,714</b>	<b>△1,475,948</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
<b>Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△210,419	△228,574
その他	△1,304	△1,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△211,723</b>	<b>△229,879</b>
<b>Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>－</b>	<b>－</b>
<b>Ⅴ現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△319,420</b>	<b>△1,778,361</b>
<b>Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,480,933</b>	<b>15,884,026</b>
<b>Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>14,161,512</b>	<b>14,105,664</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 会社の概要 (平成30年1月31日現在)

- 社 名：株式会社稲葉製作所  
英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.  
本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号  
創 業：昭和15年4月  
設 立：昭和25年11月  
資 本 金：1,132,048,500円  
従 業 員 数：1,014名 (連結) / 881名 (単体)  
事 業 内 容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売  
U R L：http://www.inaba-ss.co.jp  
営 業 所：仙台営業所 (宮城県仙台市) ・東京営業所 (東京都大田区)  
千葉営業所 (千葉県柏市) ・神奈川営業所 (神奈川県藤沢市)  
静岡営業所 (静岡県藤枝市) ・名古屋営業所 (愛知県犬山市)  
大阪営業所 (兵庫県西宮市) ・広島営業所 (広島県広島市)  
福岡営業所 (福岡県福岡市)  
ショールーム：東京オフィスショールーム (東京都渋谷区)  
大阪オフィスショールーム (大阪府大阪市)  
工 場：富岡工場 (群馬県富岡市)  
柏工場 (千葉県柏市)  
犬山工場 (愛知県犬山市)  
配送センター：北海道配送センター (北海道江別市)  
函館配送センター (北海道函館市)  
東北配送センター (宮城県仙台市)  
郡山配送センター (福島県郡山市)  
北関東配送センター (群馬県前橋市)  
柏配送センター (千葉県柏市)  
神奈川配送センター (神奈川県藤沢市)  
新潟配送センター (新潟県新潟市)  
北陸配送センター (石川県金沢市)  
長野配送センター (長野県長野市)  
静岡配送センター (静岡県藤枝市)

犬山配送センター (愛知県犬山市)  
大阪配送センター (兵庫県西宮市)  
岡山配送センター (岡山県岡山市)  
広島配送センター (広島県広島市)  
山口配送センター (山口県山口市)  
高松配送センター (香川県高松市)  
松山配送センター (愛媛県松山市)  
福岡配送センター (福岡県福岡市)  
熊本配送センター (熊本県熊本市)  
宮崎配送センター (宮崎県宮崎市)  
鹿児島配送センター (鹿児島県鹿児島市)

子 会 社：イナバイインターナショナル株式会社 (東京都渋谷区)  
株式会社共進 (群馬県前橋市)  
イナバフリエイト株式会社 (東京都大田区)

## 役 員 (平成30年1月31日現在)

代表取締役社長	稲 葉	明
取締役副社長	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	小見山	雅 彦
常務取締役	森 田	泰 満
常務取締役	杉 山	治
取 締 役	佐 伯	則 和
取 締 役	稲 葉	裕 次 郎
取 締 役	堀 川	朋 樹
社 外 取 締 役	尾 後 貫	達 也
社 外 取 締 役	三 村	勝 也
常 勤 監 査 役	多 田	一 志
社 外 監 査 役	福 家	弘 行
社 外 監 査 役	野 崎	清 二 郎

## 株式の状況 (平成30年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

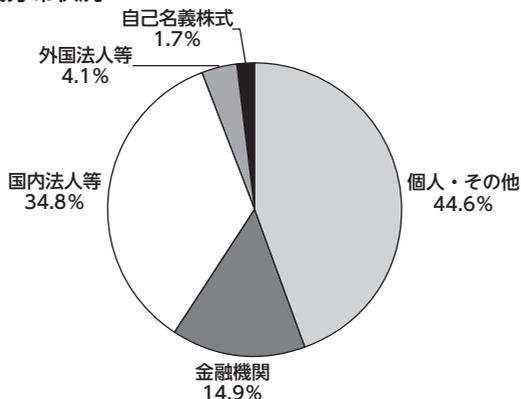
株主数 17,740名

### 大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	3,569	20.3
株式会社共進	1,963	11.1
稲葉 明	526	3.0
稲葉 茂	498	2.8
秋本 千恵子	475	2.7
瀬間 照次	453	2.6
稲葉 進	448	2.5
稲葉製作所取引先持株会	411	2.3
株式会社りそな銀行	408	2.3
稲葉 常雄	376	2.1

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 なお、当社は自己株式を309,705株保有しております。

### 所有者別株式分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社又は三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
  - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先  
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

\*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けいたしております。  
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>

**UD FONT** 見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

